結　果　の　概　要

1　外国人の入出国

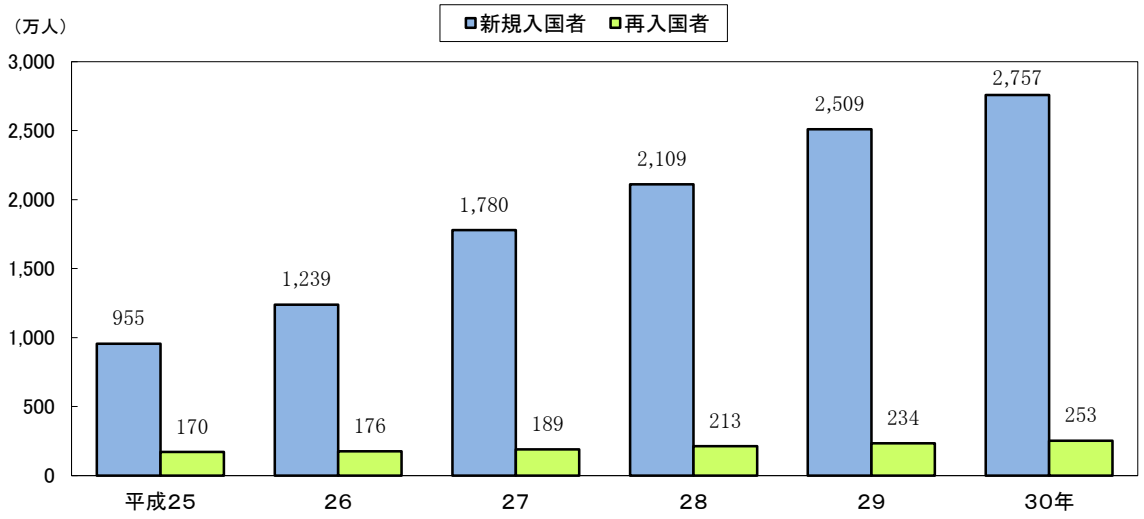
(1)　外国人の入国状況

平成30年における外国人の正規入国者は30,102,102人（新規入国者27,574,232人，再入国者2,527,870人）で，前年に比べ約267万人（9.7%）　増加している。

平成25年以降の新規入国者及び再入国者の推移を見ると，**第１図**のとおりである。

新規入国者及び再入国者ともに平成25年から増加傾向にあり，平成25年と平成30年を比較すると，新規入国者は18,019,817人（188.6%），再入国者は827,064人（48.6%）増加している。

第1図　新規入国者及び再入国者の推移

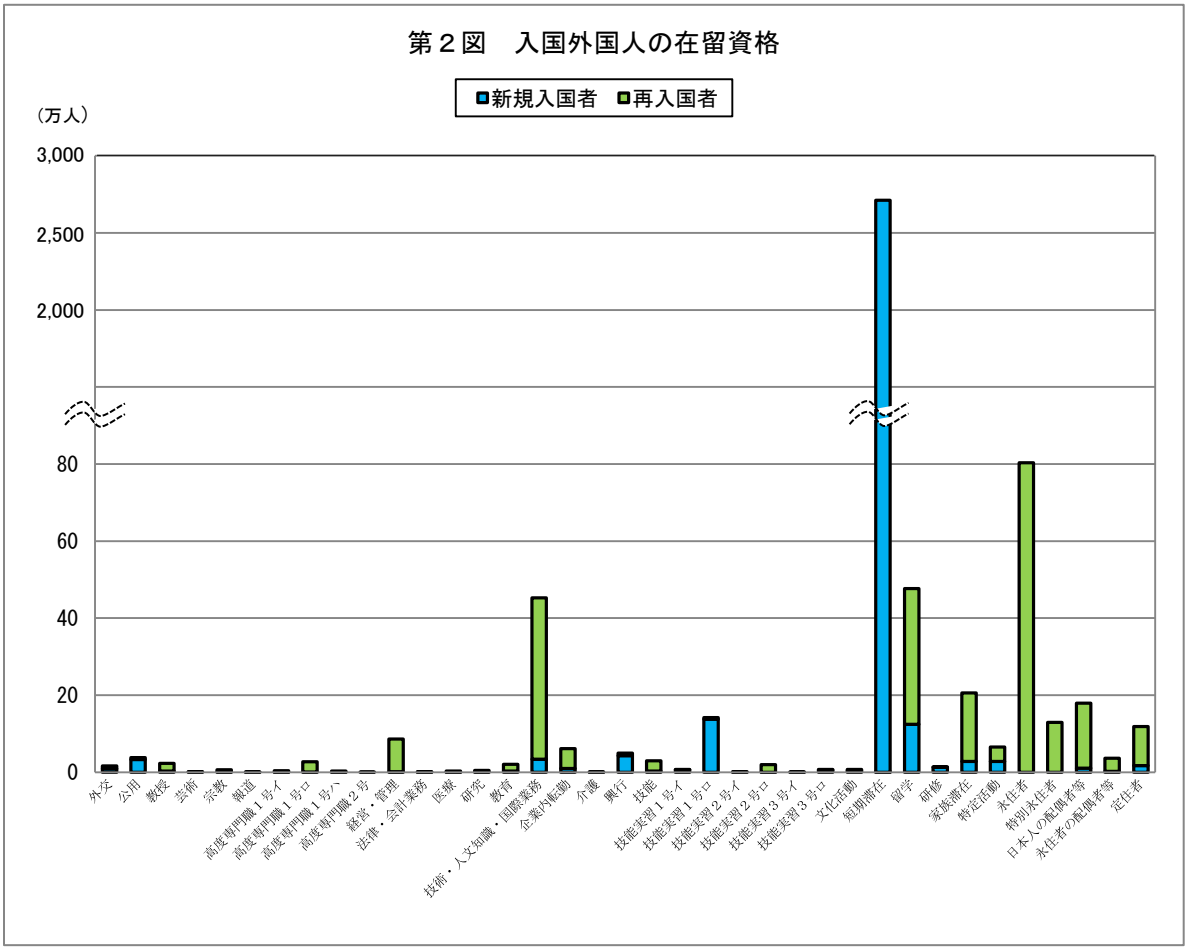


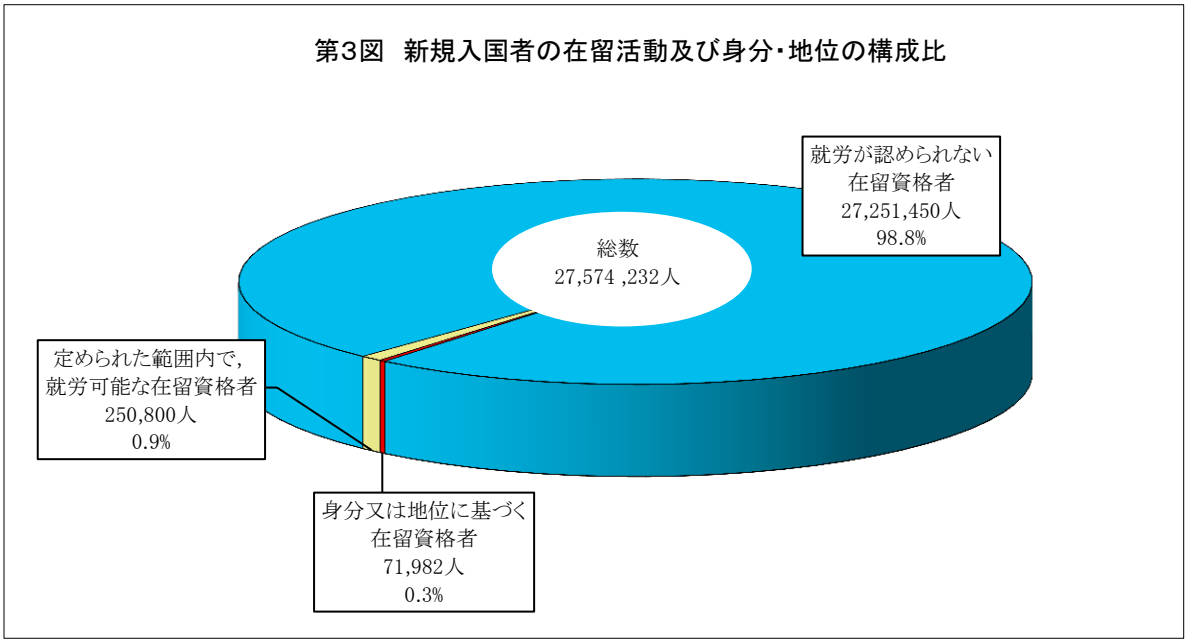
(2)　正規入国外国人の在留資格

平成30年における入国外国人の在留資格を新規入国者，再入国者別に見ると，**第２図**のとおりである。新規入国者で最も多いのは，短期滞在の27,054,549人で新規入国者全体の98.1%を占め，次いで，技能実習１号ロが137,973人（0.5%），留学が124,269人（0.5%）と続いている。一方，再入国者では，永住者が803,263人で再入国者全体の31.8%を占め，次いで，技術・人文知識・国際業務が418,095人（16.5%），留学が352,282人（13.9%），家族滞在が178,082人（7.0%），日本人の配偶者等が168,815人（6.7%）となっている。

在留資格は活動に基づくものと身分又は地位に基づくものに大別され，活動に基づくものは，更に，各在留資格に定められた範囲内での就労が認められるものとそうでないものに分かれている。

平成30年の新規入国者を上記の区分で見ると，在留活動及び身分・地位の構成比は**第３図**のとおりである。そのうち就労が認められないものは27,251,450人で，全体の98.8%を占めている。



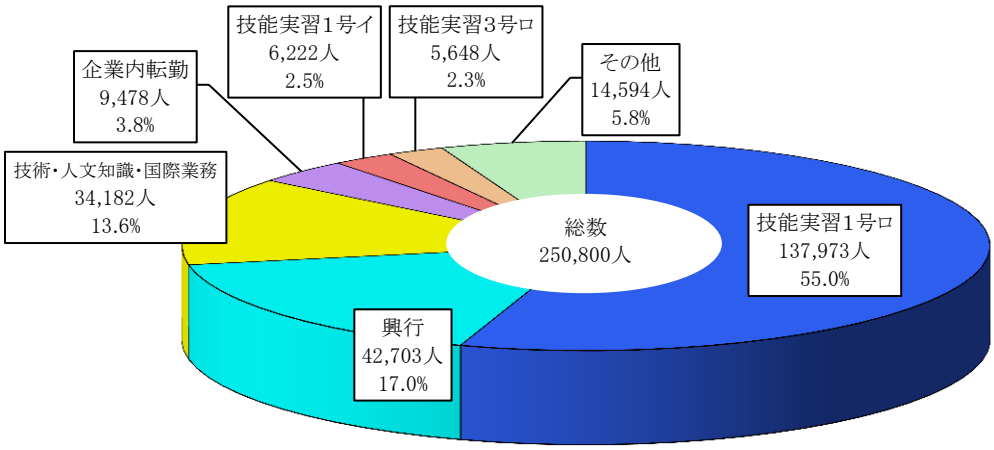


また，それぞれを在留資格別に見ると，**第４図**から**第６図**のとおりである。

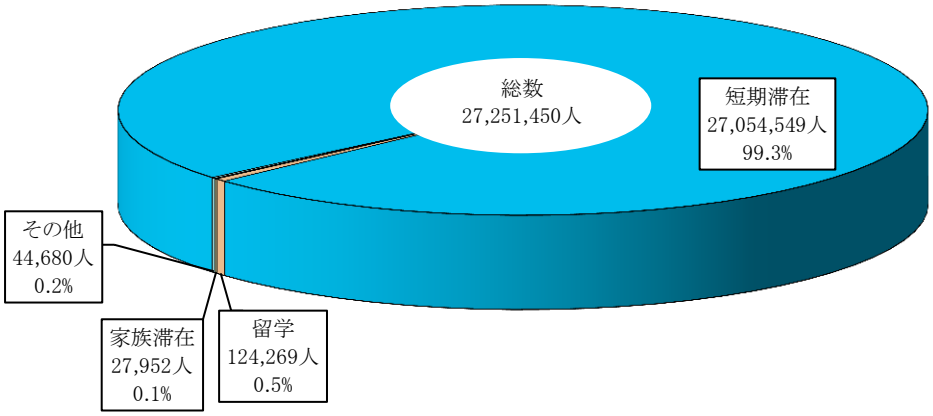
就労が認められるものは，技能実習１号ロが137,973人で55.0％を占め，最も多い。就労が認められないものは，短期滞在が27,054,549人で99.3％を占め，最も多い。身分又は地位に基づくものは，公用が33,217人で46.1％を占め，最も多い。

なお，外交及び公用は，出入国管理及び難民認定法上では活動に基づくものに分類されているが，一般的な就労活動とは異なるため，便宜上，身分又は地位に基づくものに，また，特定活動は，法務大臣が個々に指定する活動であり，就労が認められるものとは限られないため，就労が認められないものに計上した。

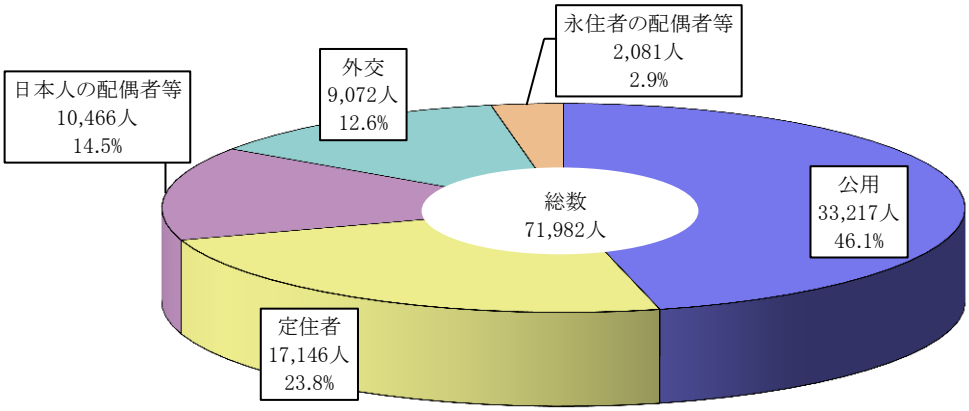
第4図　就労が認められる在留資格の構成比



第5図　就労が認められない在留資格の構成比

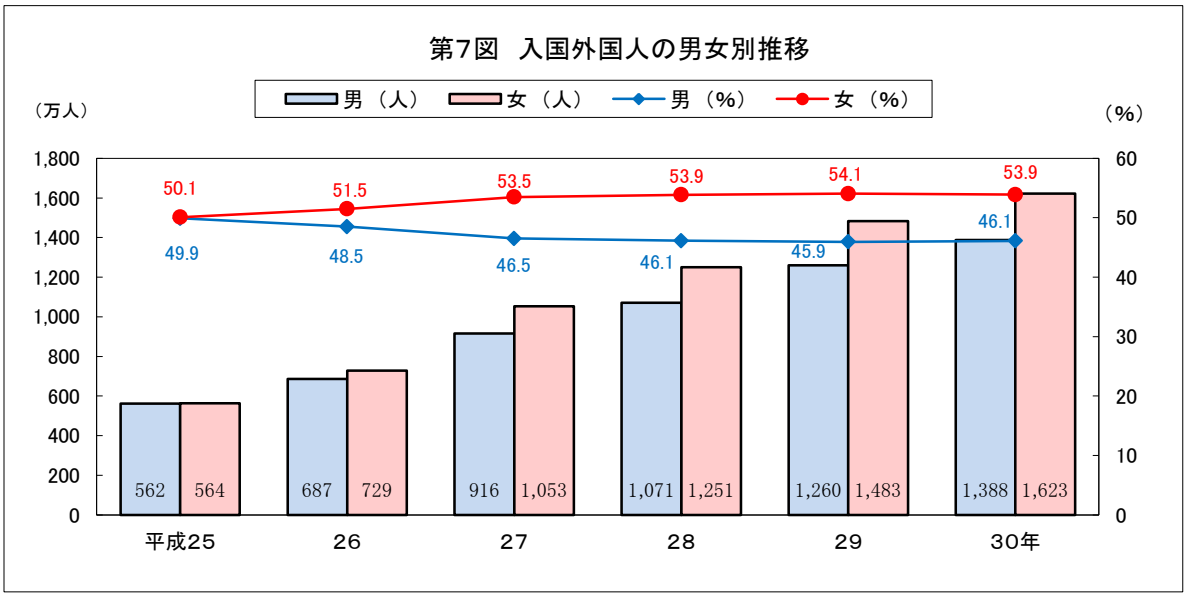


第6図　身分又は地位に基づく在留資格の構成比



(3)　正規入国外国人の男女別推移

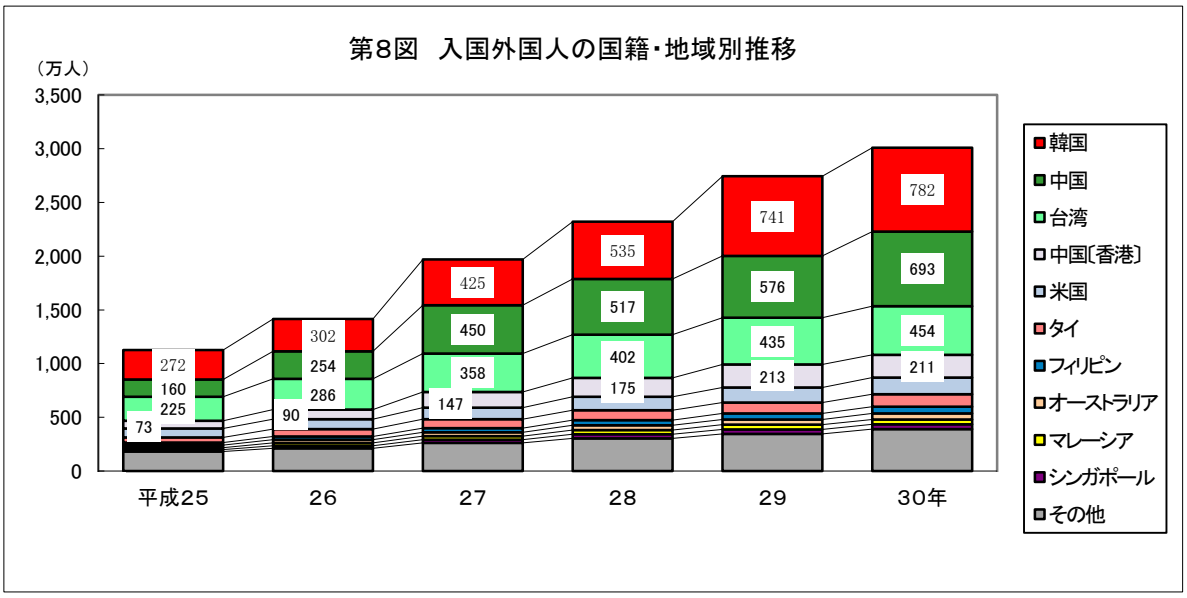
平成25年以降の入国者を男女別にその推移を見ると，**第７図**のとおりである。平成30年は平成25年に比べて，男性は8,259,790人増加の13,876,824人，女性は10,587,091人増加の16,225,278人となっている。これを男女別の比率で見ると，平成25年には男性が49.9%，女性が50.1%であったが，平成30年は男性が46.1%，女性が53.9%となっており，女性の比率が上昇している。



(4)　正規入国外国人の国籍・地域別推移

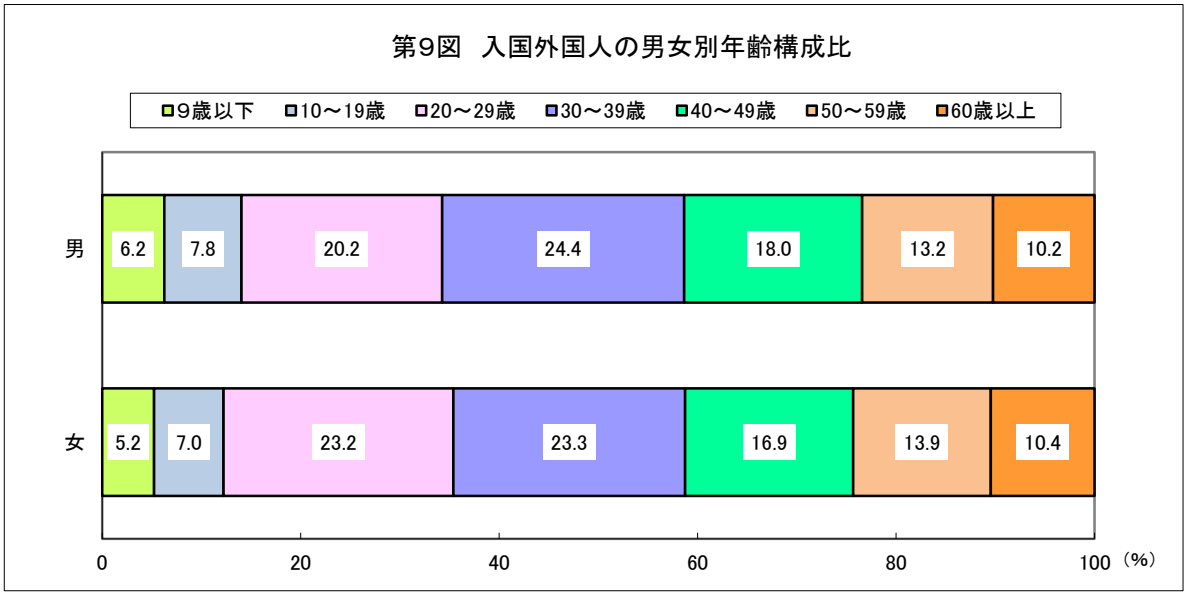
平成25年以降の入国者を国籍・地域別にその推移を見ると，**第８図**のとおりである。平成30年の入国者は韓国が7,818,552人で最も多く，次いで，中国が6,931,041人，台湾が4,543,362人，中国〔香港〕が2,107,482人の順となっている。

平成25年と平成30年を比較すると，中国が5,326,420人（増加率331.9%），中国〔香港〕が1,382,091人（同190.5%），韓国が5,095,468人（同187.1%）の順でそれぞれ増加している。



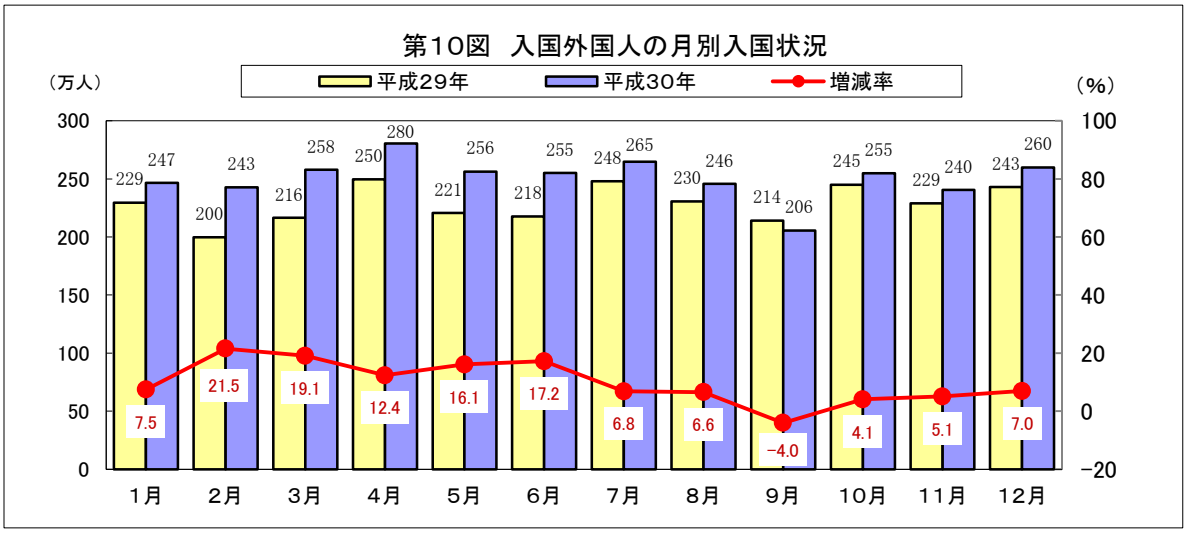
(5)　正規入国外国人の男女別年齢構成比

平成30年の入国者を男女別に年齢の構成比で見ると，**第９図**のとおりである。男性は30歳代が24.4％（3,382,402人），20歳代が20.2％（2,804,763人），40歳代が18.0％（2,492,098人）の順となっており，女性は30歳代が23.3％（3,786,693人），20歳代が23.2％（3,760,137人），40歳代が16.9％（2,749,682人）の順となっている。



(6)　正規入国外国人の月別入国状況

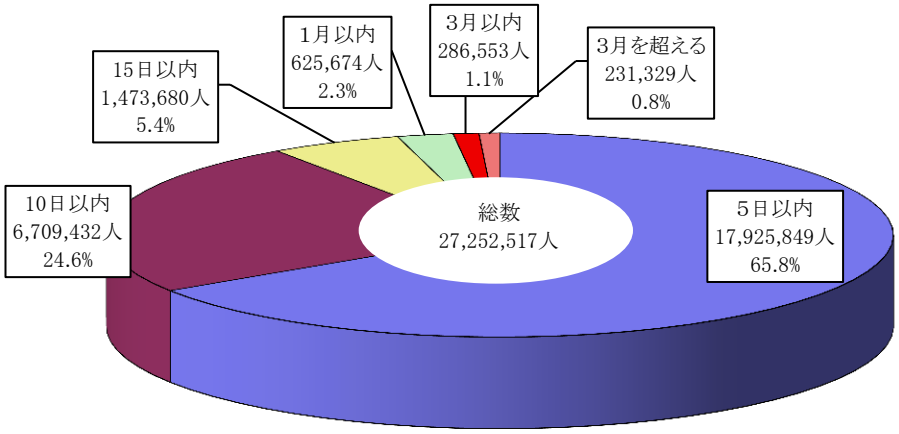
平成30年の入国者を月別に見ると，**第10図**のとおりである。入国者が最も多い月は4月の2,803,778人で，次いで，7月が2,647,901人，12月が2,598,719人の順となっている。また，前年同月と比較すると，９月を除きすべての月で増加しているが，2月が21.5％増，3月が19.1％増，6月が17.2％増と特に増加している。



(7)　正規出国外国人の滞在期間

平成30年の単純出国者（再入国許可を得て出国した者及びみなし再入国により出国した者を含まない。）は27,252,517人で，これを日本における滞在期間別に見ると，**第11図**のとおりである。5日以内が65.8%（17,925,849人），10日以内が24.6%（6,709,432人），15日以内が5.4%（1,473,680人）となり，これら15日以内の滞在者が全体の95.8%（26,108,961人）を占めている。

第11図　出国外国人の滞在期間



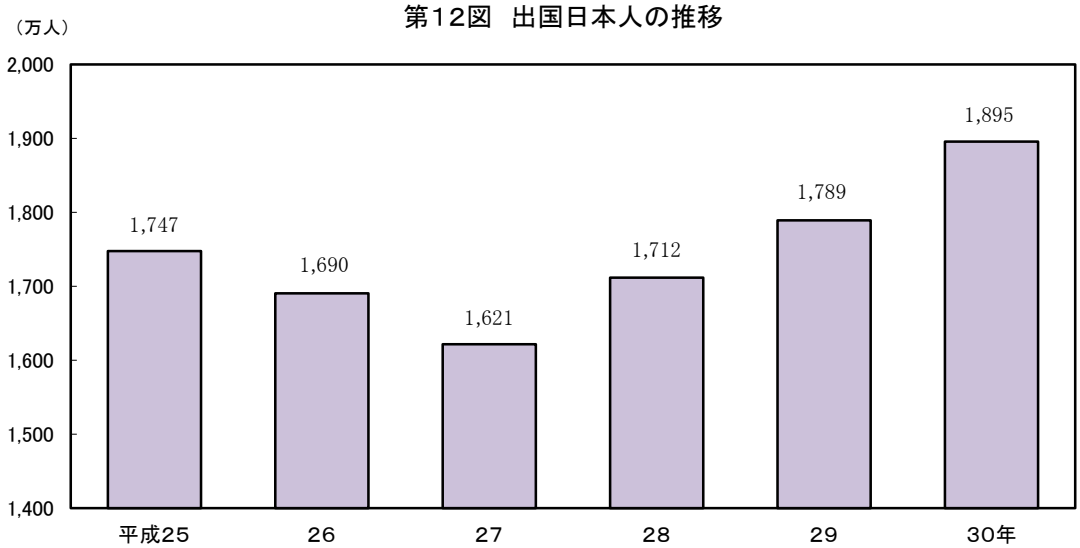
2　日本人の出帰国

(1)　日本人の出国状況

平成30年における日本人の出国者は18,954,031人であり，前年に比べ1,064,739人（6.0%）増加している。

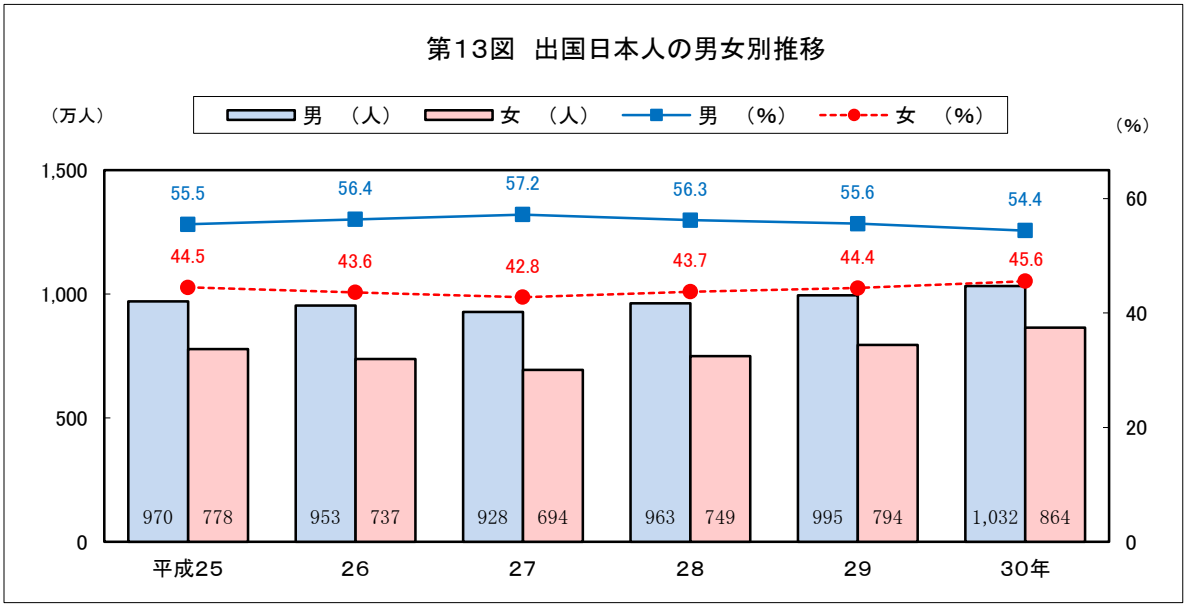
平成25年以降の出国者の推移を見ると，**第12図**のとおりである。出国者の数は，平成25年から平成27年まで減少傾向が続いていたが，平成28年から増加している。

第12図　出国日本人の推移



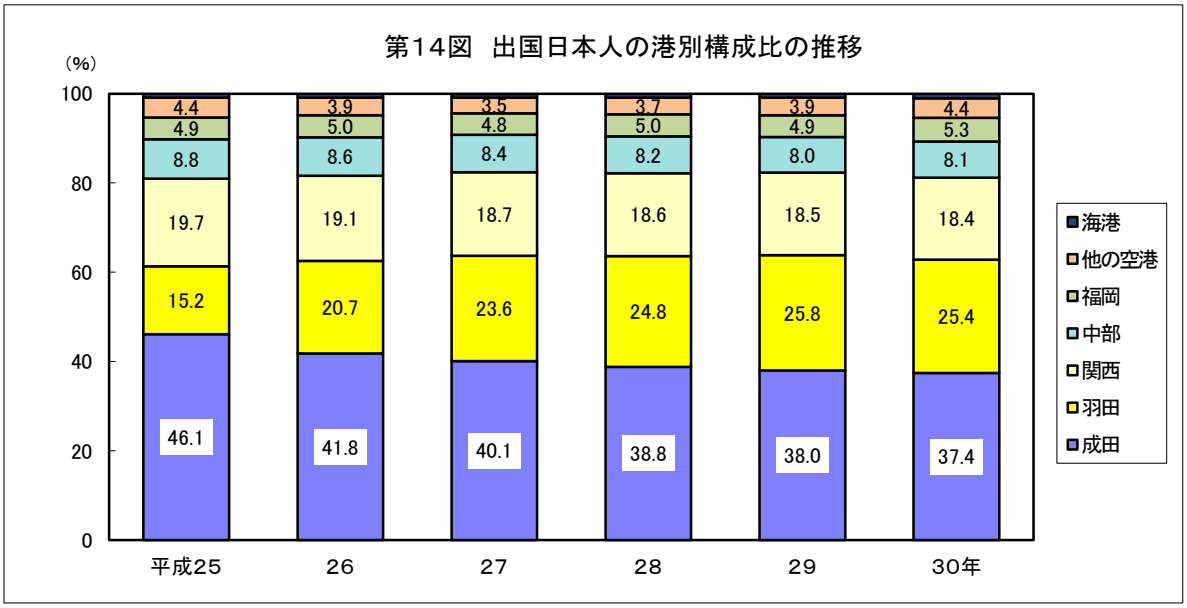
次に，平成25年以降の出国者を男女別にその推移を見ると，**第13図**のとおりである。平成30年の男性出国者は10,315,429人となっており，一方，女性出国者は8,638,602人となっている。

また，これを男女別の比率で見ると，平成25年は男性が55.5%，女性が44.5%であったが，平成30年は男性が54.4%，女性が45.6%となっており，男性の比率が若干低下している。



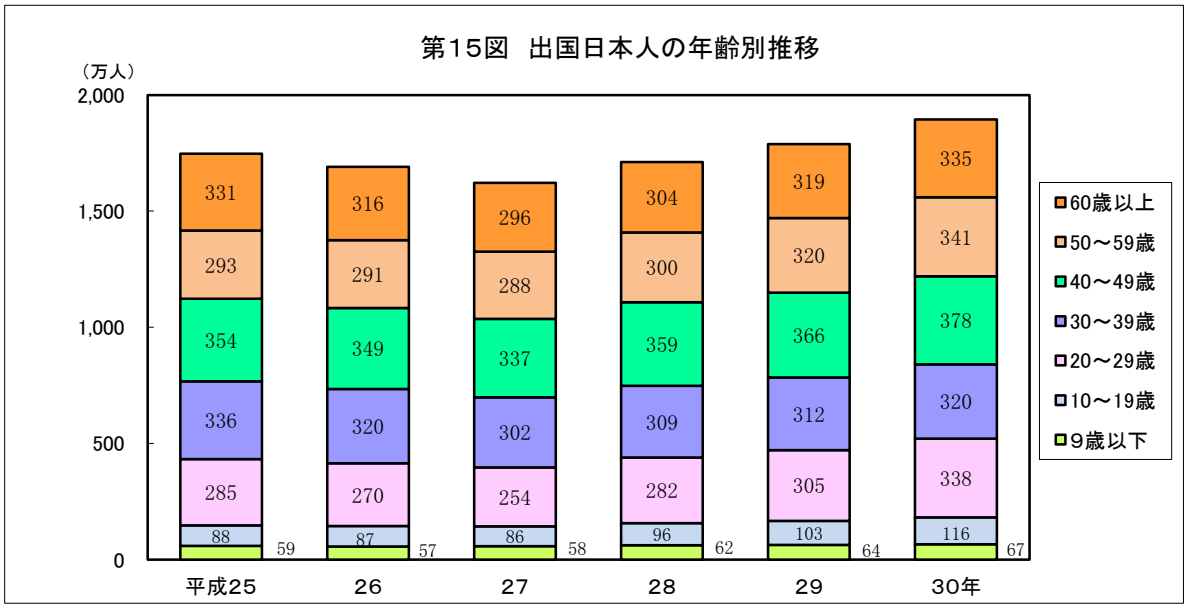
(2)　出国日本人の港別推移

平成25年以降の出国者を主要港別にその構成比の推移を見ると，**第14図**のとおりである。平成30年における日本人出国者の空海港別については，空港からの出国者は18,770,450人で全体の99.0%を占め，海港からの出国者は183,581人となっている。港別では，成田空港が7,096,049人（構成比37.4%）で最も多く，次いで羽田空港が4,819,298人（同25.4%），関西空港が3,495,826人（同18.4%），中部空港が1,530,688人（同8.1%）となっており，これら４空港で全体の89.4%を占めている。

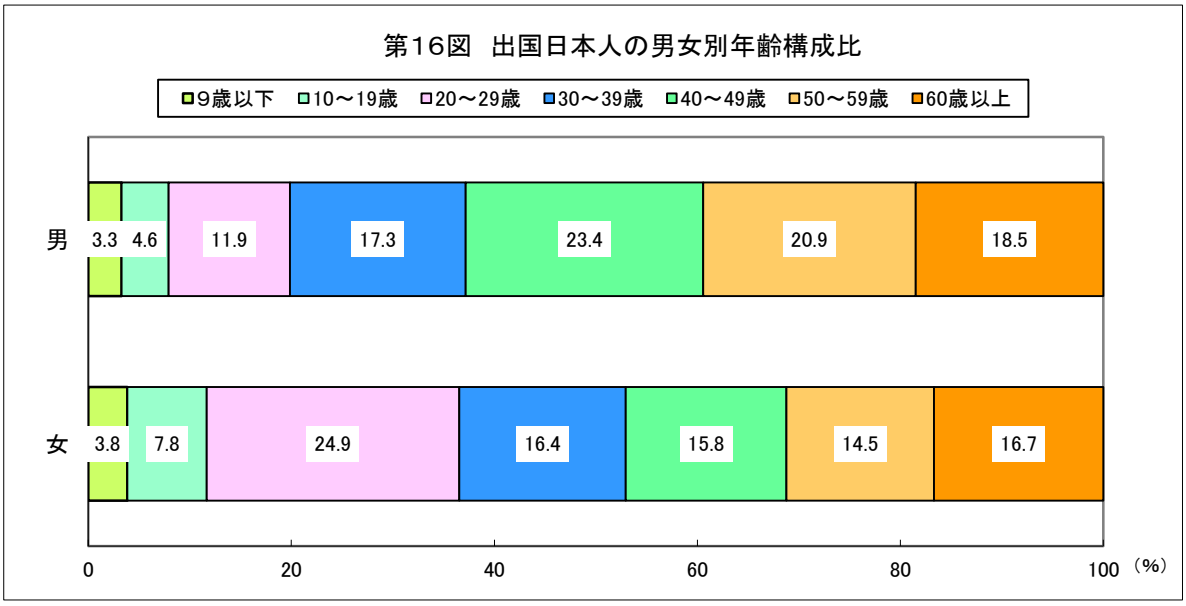


(3)　出国日本人の年齢

平成25年以降の出国者を年齢別にその推移を見ると，**第15図**のとおりである。平成25年と平成30年を比較すると，10歳代が30.8％（272,055人），20歳代が18.6％（530,866人），50歳代が16.4％（480,382人），　9歳以下が13.4％（79,212人），40歳代が6.6％（235,920人），60歳以上が1.2％（38,313人）の順でそれぞれ上昇しているが，　30歳代は4.6％（155,465人）低下している。

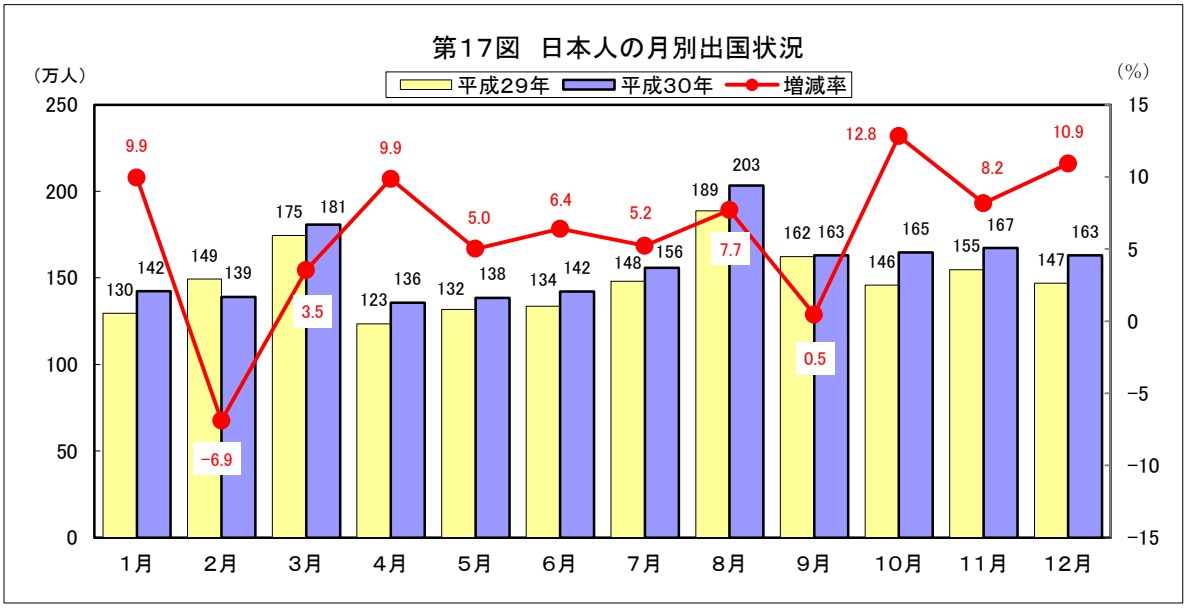


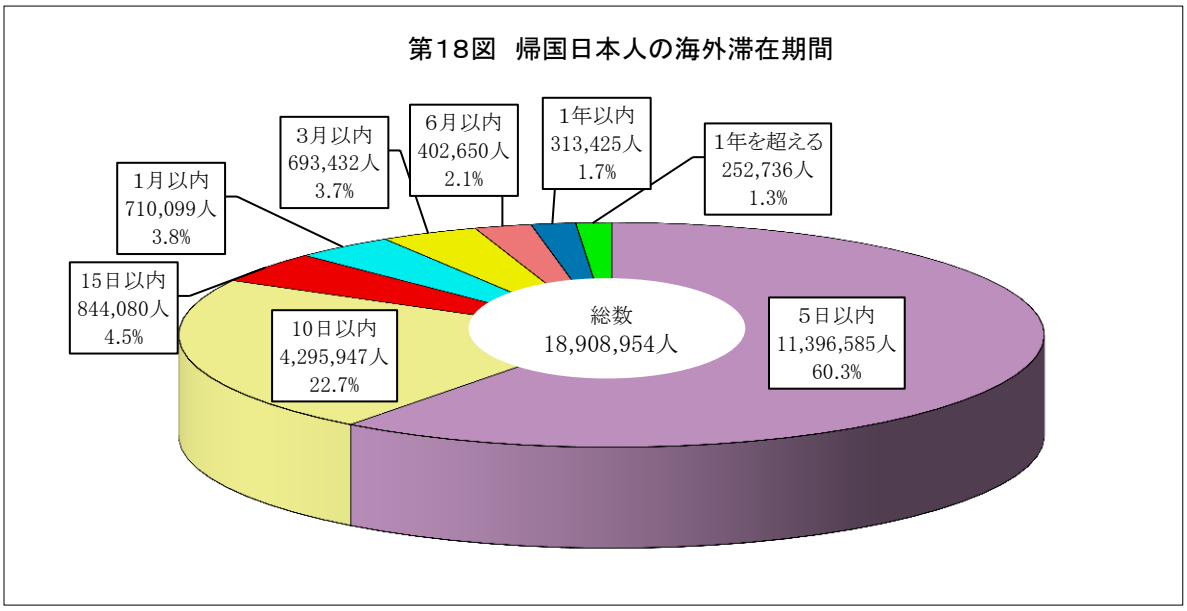
次に，平成30年の出国者を男女別に年齢別の構成比で見ると，**第16図**のとおりである。男性では40歳代が23.4％（2,414,273人），女性では20歳代が24.9％（2,148,940人）でそれぞれ最も多く，総数では40歳代が19.9％（3,780,243人）で最も多くなっている。



(4)　日本人の月別出国状況

平成30年の出国者を月別に見ると，**第17図**のとおりである。８月が2,033,435人で最も多く，次いで，３月が1,807,063人，11月が1,673,465人の順となっている。また，前年同月と比較すると，２月を除きすべての月で増加しており，10月の増加率が12.8%と最も高くなっている。



(5)　帰国日本人の海外滞在期間

平成30年に帰国した日本人は18,908,954人で，これを海外における滞在期間別に見ると，**第18図**のとおりである。５日以内が60.3%（11,396,585人）と過半数を占め，次に，10日以内が22.7%（4,295,947人），15日以内が4.5%（844,080人）と続き，これら15日以内の海外滞在者が全体の87.5%（16,536,612人）を占めている。